

SHIFT子会社、防衛企業向けのリスク管理の研修サービス開始 8月から

2025/06/27 11:49 日本経済新聞電子版 555文字

SHIFT子会社のジャパン・エアロスペース・アンド・ディフェンス・コンサルティング（JADC、東京・港）は防衛装備品を提供する企業向けに、リスク管理の研修サービスを8月に始める。防衛省は情報セキュリティ指針を2023年に改定し、より幅広い分野の企業に厳格な対応を求めるようになった。必要な基礎知識や書類の書き方などを伝授する。年間30案件の獲得を目指す。

防衛省は新たな指針に沿った形式で、防衛装備企業に必要な書類の提出などを求めている。JADCによると、書類の作成には1案件あたり1800時間程度かかる。煩雑な手続きの対応に苦慮する企業は多いという。

研修サービスはIT関連サービスのアイエスエフネット（東京・港）と組み、同社の講師が演習形式で実施する。研修期間は約1カ月で、1社あたり最低2人から受け付ける。価格は1人当たり70万円となる。

政府は地政学リスクの高まりから、サイバー領域を含め安全保障対策を強化している。米国防総省が採用するリスク管理の枠組みと同様のセキュリティ基準を求めている。

SHIFTは24年7月から新指針への対応を支援するコンサルティングサービスを提供しており、16社に提供した。今回は4月に設立したJADCを通じて、基礎的な知識を学んでもらう初心者向けのプログラムを新たに用意した。

許諾番号30104369 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.